

## 令和4年度 堺市決算について

一般会計の歳入総額は4553.8億円、歳出総額は4467.3億円となり、いずれも前年度から減少しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大以前と比較して高い水準となった。

一般会計の実質収支は76.6億円となり、その他の会計においても、実質収支、資金剰余額が、前年度に引き続き、収支均衡又は黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き健全な水準を維持できる見込みである。

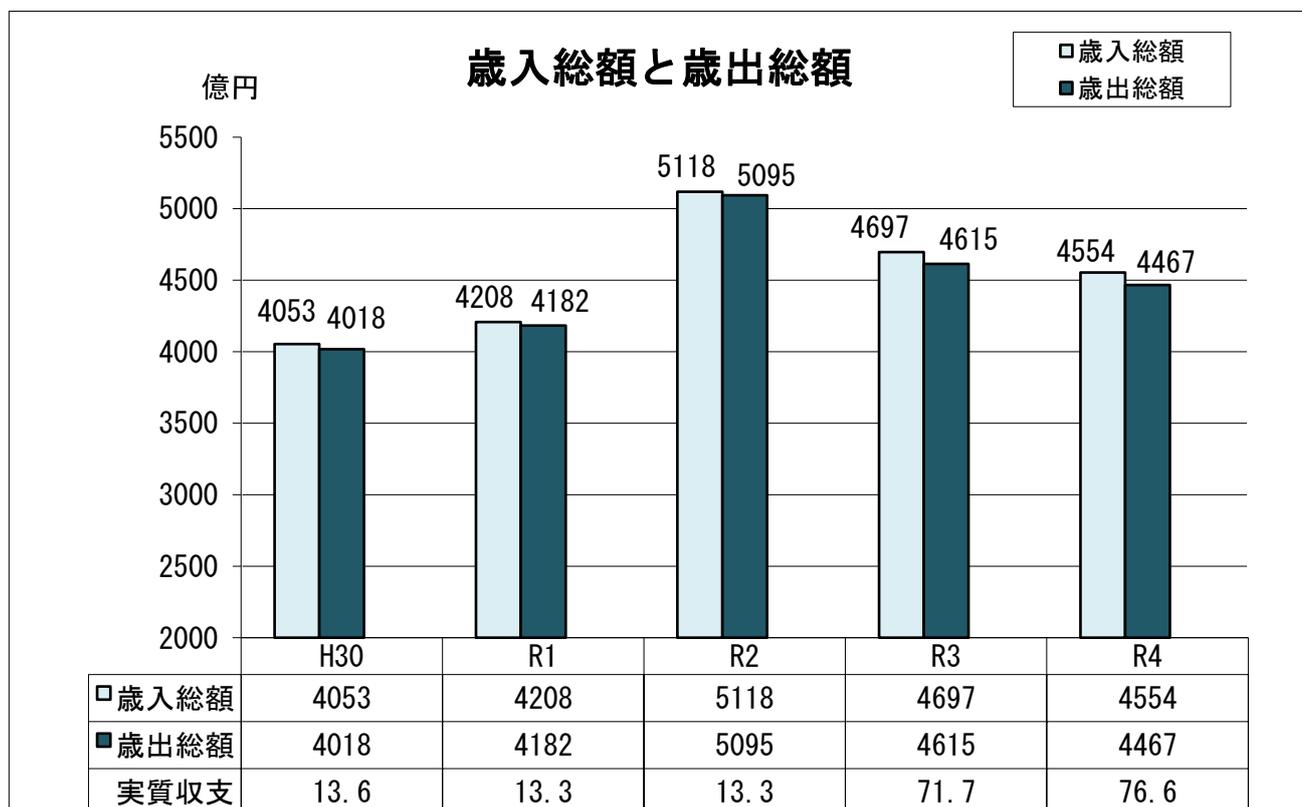
### I 一般会計 決算

#### 1 決算総額及び決算収支

実質収支	+76.6億円	(R3 +71.7億円)
単年度収支	+4.9億円	(R3 +58.4億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
R4	4553.8	4467.3	86.5	9.9	76.6	4.9
R3	4696.7	4615.3	81.4	9.7	71.7	58.4



※金額については億円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

## 2 歳 入

歳入総額 R4 4553.8 億円 (R3 4696.7 億円 ▲142.9 億円)

市税は、個人市民税が給与収入に係る1人当たり所得の増等により、法人市民税が企業収益の増により、固定資産税が家屋の新增築や新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少した中小企業者への軽減措置が終了したこと等によりそれぞれ増収し、全体としても増加した。

国庫支出金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金等による増があったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金等の減により、全体としては減少した。

繰入金は、令和3年度に財政調整基金に積み立てた国費・府費の収入超過分を還付したこと等により、大幅に増加した。

市債は、令和3年度に減債基金に積み立てた臨時財政対策債償還基金費を活用し臨時財政対策債の発行を抑制したこと等により、大幅に減少した。

これらにより、歳入総額は前年度から142.9億円減少し、4553.8億円となった。

### 歳入の主なもの

(単位:億円)

区 分	R4	R3	増減額	増減率 (%)
<b>歳入総額</b>	<b>4553.8</b>	<b>4696.7</b>	<b>▲ 142.9</b>	<b>▲ 3.0</b>
<b>市税</b>	<b>1563.6</b>	<b>1516.4</b>	<b>47.2</b>	<b>3.1</b>
(うち個人市民税)	(620.7)	(604.7)	(16.0)	(2.6)
(うち法人市民税)	(111.1)	(88.9)	(22.2)	(24.9)
(うち固定資産税)	(596.5)	(590.9)	(5.6)	(0.9)
<b>交付金</b>	<b>309.9</b>	<b>318.1</b>	<b>▲ 8.2</b>	<b>▲ 2.6</b>
<b>地方交付税</b>	<b>426.5</b>	<b>433.9</b>	<b>▲ 7.4</b>	<b>▲ 1.7</b>
<b>使用料及び手数料</b>	<b>55.5</b>	<b>55.1</b>	<b>0.4</b>	<b>0.8</b>
<b>国庫支出金</b>	<b>1302.6</b>	<b>1421.9</b>	<b>▲ 119.2</b>	<b>▲ 8.4</b>
<b>府支出金</b>	<b>284.1</b>	<b>255.4</b>	<b>28.7</b>	<b>11.2</b>
<b>財産収入</b>	<b>45.8</b>	<b>75.1</b>	<b>▲ 29.3</b>	<b>▲ 39.0</b>
<b>繰入金</b>	<b>100.5</b>	<b>37.7</b>	<b>62.9</b>	<b>166.8</b>
<b>諸収入</b>	<b>77.8</b>	<b>79.0</b>	<b>▲ 1.2</b>	<b>▲ 1.6</b>
<b>市債</b>	<b>234.0</b>	<b>422.5</b>	<b>▲ 188.5</b>	<b>▲ 44.6</b>
(うち臨時財政対策債)	(80.4)	(287.7)	(▲ 207.3)	(▲72.1)
<b>その他</b>	<b>153.3</b>	<b>81.6</b>	<b>71.7</b>	<b>87.9</b>

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

**市税（1563.6 億円、+47.2 億円、+3.1%）**

- ▶ 法人市民税 ( +22.2 億円)
- ▶ 個人市民税 ( +16.0 億円)
- ▶ 固定資産税 ( +5.6 億円)
- ▶ 市たばこ税 ( +4.2 億円)

**交付金（309.9 億円、▲8.2 億円、▲2.6%）**

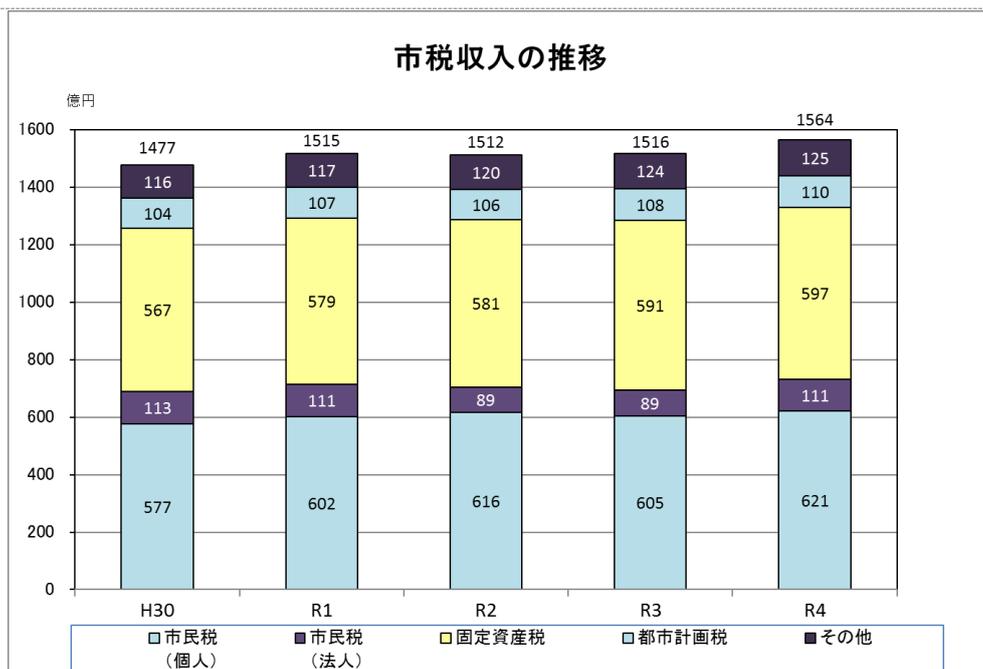
- ▶ 地方消費税交付金 ( +6.8 億円)
- ▶ 法人事業税交付金 ( +4.2 億円)
- ▶ 株式等譲渡所得割交付金 ( ▲4.8 億円)
- ▶ 地方特例交付金 ( ▲12.0 億円)

**国庫支出金（1302.6 億円、▲119.2 億円、▲8.4%）**

- ▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金【コロナ・物価高騰対策】 ( +58.9 億円)
- ▶ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【コロナ・物価高騰対策】 ( +28.0 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金【コロナ対策】 ( ▲25.4 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金【コロナ対策】 ( ▲60.2 億円)
- ▶ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金【コロナ対策】 ( ▲115.4 億円)

**市債（234.0 億円、▲188.5 億円、▲44.6%）**

- ▶ （仮称）新金岡複合公共施設整備事業 ( +13.8 億円)
- ▶ 市営住宅建替事業 ( +13.8 億円)
- ▶ 南海本線連続立体交差事業 ( +8.2 億円)
- ▶ 堺市総合防災センター建設事業 ( ▲15.8 億円)
- ▶ 臨時財政対策債 ( ▲207.3 億円)



※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

### 3 歳 出

歳出総額 R4 4467.3 億円 (R3 4615.3 億円 ▲148.0 億円)

扶助費は、障害者自立支援給付費や感染症予防対策費等が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金の終了等により、大幅に減少した。

公債費は、令和3年度に限って臨時財政対策債償還基金費が交付された影響により、大幅に減少した。

物件費は、小学校及び特別支援学校の学校給食費を2・3学期無償化し、年度を通じて食材費高騰への支援を実施したほか、職員が使用するグループウェア（メールや庁内掲示板機能等）の整備を行ったこと等により増加した。

補助費等は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等や住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金を国に還付したことに加え、水道料金の減額に伴う水道事業会計への繰出金が増加したこと等により、大幅に増加した。

投資的経費は、市営住宅建替事業費の増加や（仮称）新金岡複合公共施設整備に係る事業用地の購入により増加したが、堺市総合防災センター整備事業の完了や大和川左岸土地区画整理事業費の減少等により、全体として減少した。

これらにより、歳出総額は前年度から148.0億円減少し、4467.3億円となった。

#### 歳出の主なもの

(単位：億円)

区 分	R4	R3	増減額	増減率 (%)
<b>歳出総額</b>	<b>4467.3</b>	<b>4615.3</b>	<b>▲ 148.0</b>	<b>▲ 3.2</b>
人件費	894.2	880.2	13.9	1.6
(うち退職手当)	(45.1)	(46.4)	(▲ 1.3)	(▲ 2.9)
(うち退職手当以外)	(849.1)	(833.8)	(15.3)	(1.8)
扶助費	1496.1	1582.2	▲ 86.1	▲ 5.4
公債費	311.8	482.9	▲ 171.1	▲ 35.4
義務的経費計	2702.1	2945.3	▲ 243.2	▲ 8.3
物件費	551.5	521.2	30.3	5.8
維持補修費	50.9	55.1	▲ 4.3	▲ 7.7
補助費等	427.1	346.1	81.0	23.4
積立金	164.1	168.8	▲ 4.7	▲ 2.8
出資金	0.4	0.8	▲ 0.4	▲ 50.6
貸付金	12.1	11.9	0.3	2.3
繰出金	262.0	261.4	0.7	0.3
投資的経費	296.9	304.7	▲ 7.8	▲ 2.5
(うち普通建設事業費)	(296.6)	(304.5)	(▲ 8.0)	(▲ 2.6)
(うち災害復旧事業費)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(156.8)

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

**人件費（894.2 億円、 +13.9 億円、 +1.6%）**

- ▶ 退職手当 (▲1.3 億円)
- ▶ 退職手当以外の人件費 (+15.3 億円)

**扶助費（1496.1 億円、 ▲86.1 億円、 ▲5.4%）**

- ▶ 障害者自立支援給付費 (+18.5 億円)
- ▶ 感染症予防対策費【コロナ対策】 (+15.1 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別給付金【コロナ・物価高騰対策】 (+7.3 億円)
- ▶ 障害児措置給付費 (+6.4 億円)
- ▶ 認定こども園・幼稚園給付費、地域型保育事業運営給付費 (+5.5 億円)
- ▶ 児童手当費 (▲5.6 億円)
- ▶ 堺市子育て世帯への臨時特別給付金(所得制限超過世帯対応分)【コロナ対策】 (▲7.8 億円)
- ▶ 子育て世帯への臨時特別給付金(国事業分)【コロナ対策】 (▲117.1 億円)

**公債費（311.8 億円、 ▲171.1 億円、 ▲35.4%）**

- ▶ 第三セクター等改革推進債 (▲14.1 億円)
- ▶ 令和3年度に交付された臨時財政対策債償還基金費の影響 (▲157.7 億円)

**物件費（551.5 億円、 +30.3 億円、 +5.8%）**

- ▶ 学校給食費の無償化及び食材費高騰への支援【コロナ・物価高騰対策】 (+13.8 億円)
- ▶ グループウェア整備事業 (+4.6 億円)
- ▶ ふるさと納税事業 (+4.5 億円)
- ▶ 臨海工場運営管理事業 (+4.2 億円)
- ▶ 感染症予防対策事業【コロナ対策】 (+3.6 億円)
- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業【コロナ対策】 (▲22.9 億円)

**補助費等（427.1 億円、 +81.0 億円、 +23.4%）**

- ▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費等国庫還付金【コロナ対策】 (+31.8 億円)
- ▶ 住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費補助金還付金【コロナ対策】 (+25.5 億円)
- ▶ 水道料金減額に伴う水道事業会計繰出金【コロナ・物価高騰対策】 (+18.2 億円)

**投資的経費（296.9 億円、 ▲7.8 億円、 ▲2.5%）**

- ▶ 市営住宅建替事業 (+22.6 億円)
- ▶ (仮称)新金岡複合公共施設整備事業 (+18.4 億円)
- ▶ 市民駐車場整備事業 (▲6.3 億円)
- ▶ 堺保健センター庁舎整備事業 (▲7.6 億円)
- ▶ 大和川左岸土地区画整理事業 (▲11.4 億円)
- ▶ 堺市総合防災センター整備事業 (▲18.1 億円)

## 4 市債残高

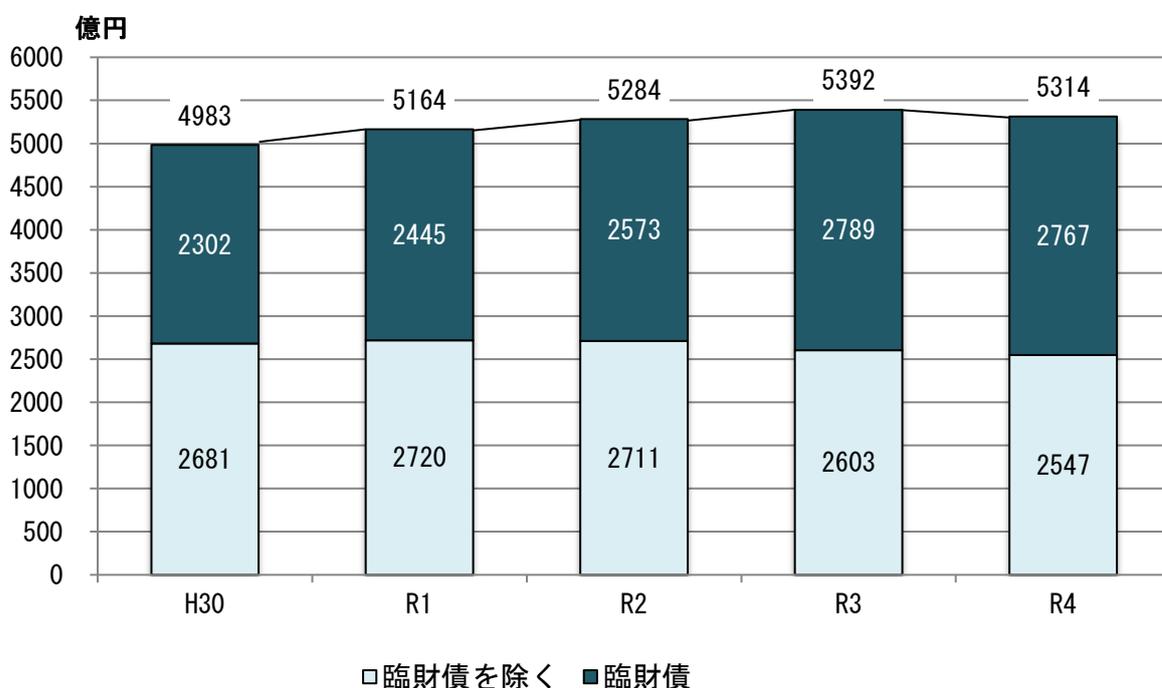
市債残高 R4 5313.9 億円 (R3 5392.0 億円 ▲78.1 億円)

【臨時財政対策債を除く市債残高】

R4 2546.7 億円 (R3 2603.0 億円 ▲56.3 億円)

臨時財政対策債を除く市債残高が、引き続き減少したことに加えて、臨時財政対策債の発行を抑制したことで償還額が発行額を上回ったため、臨時財政対策債残高も減少し、市債残高全体では 78.1 億円の減少となった。

### 市債残高の推移



(単位: 億円)

	H30	R1	R2	R3	R4
市債残高	4983	5164	5284	5392	5314
臨時財政対策債除き	2681	2720	2711	2603	2547
臨時財政対策債	2302	2445	2573	2789	2767

※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

## II 基金の状況

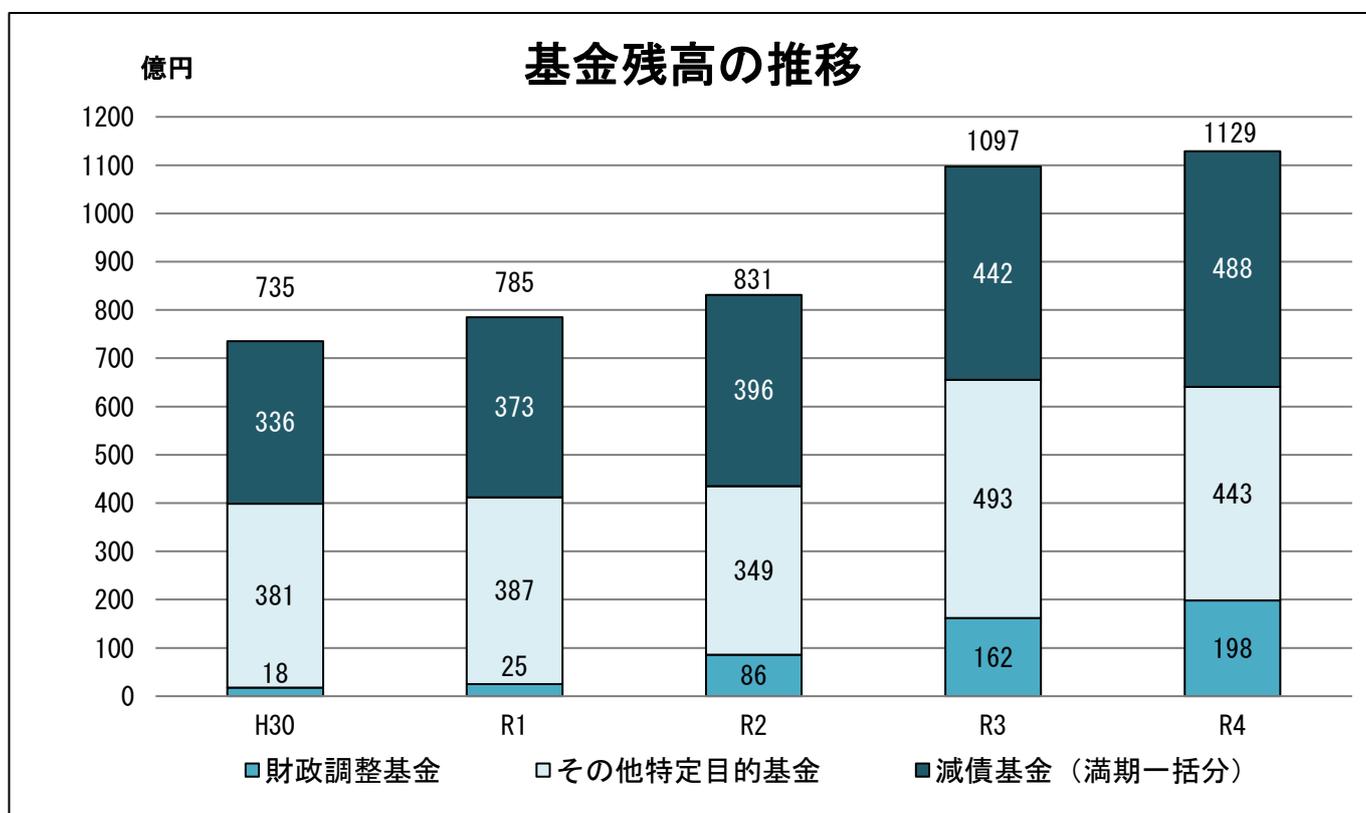
基金残高 R4 1129.2 億円 (R3 1096.9 億円 +32.3 億円)  
 【減債基金（満期一括償還への備え）を除く基金残高】  
 R4 641.5 億円 (R3 654.7 億円 ▲13.2 億円)

減債基金（満期一括分）残高は、市場公募債の満期一括償還に備えた積立てにより増加した。

その他特定目的基金残高は、市有地売却による財産収入等を積み立てたが、令和3年度に積み立てた臨時財政対策債償還基金費を取り崩したこと等により減少した。

財政調整基金残高は、令和3年度に積み立てた国費・府費の収入超過分を取り崩したが、令和3年度決算剰余金や翌年度以降還付が必要となる国費・府費の収入超過分及び地方交付税の上振れ分等を積み立てたことにより増加した。

これらにより、基金残高全体は32.3億円の増加となった。



(単位: 億円)

	H30	R1	R2	R3	R4
基金残高	735	785	831	1097	1129
減債基金（満期一括償還への備え）	336	373	396	442	488
その他特定目的基金	381	387	349	493	443
財政調整基金	18	25	86	162	198

※金額については億円単位のため、合計が合わない場合がある。

### Ⅲ 特別会計、企業会計 決算

#### 1 特別会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で、実質収支が収支均衡又は黒字となった。

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支	昨年度 実質収支	単年度収支
	国民健康保険	87,141	87,000	141	0	141	0	141
公共用地先行取得	2,007	2,007	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	458	269	189	0	189	121	68	
介護保険	88,303	86,385	1,918	0	1,918	3,284	▲ 1,366	
公債管理	57,607	57,607	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	14,790	14,197	593	0	593	506	87	

※金額については、百万円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

#### 2 企業会計決算

前年度に引き続き、全ての会計で純利益、資金剰余額とも黒字となった。

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益	当年度未処分 利益剰余金	健全化判断比率で 用いる資金剰余額 (R4)	前年度 資金剰余額 (R3)	増減
	水道事業	17,368	15,909	1,459	786	786	9,985	8,122	1,863
下水道事業	29,306	27,038	2,269	1,676	5,175	5,058	5,980	▲ 922	

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある。

※収支差引は税込であり、税抜方式で算出した純利益とは一致しない。

## IV 普通会計 決算

### 1 決算総額及び決算収支

実質収支 +78.5億円 (R3 +72.9億円)  
 単年度収支 +5.6億円 (R3 +58.6億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰り越すべき 財源	実質収支	単年度収支
R4	4629.3	4540.9	88.4	9.9	78.5	5.6
R3	4694.9	4612.3	82.6	9.7	72.9	58.6

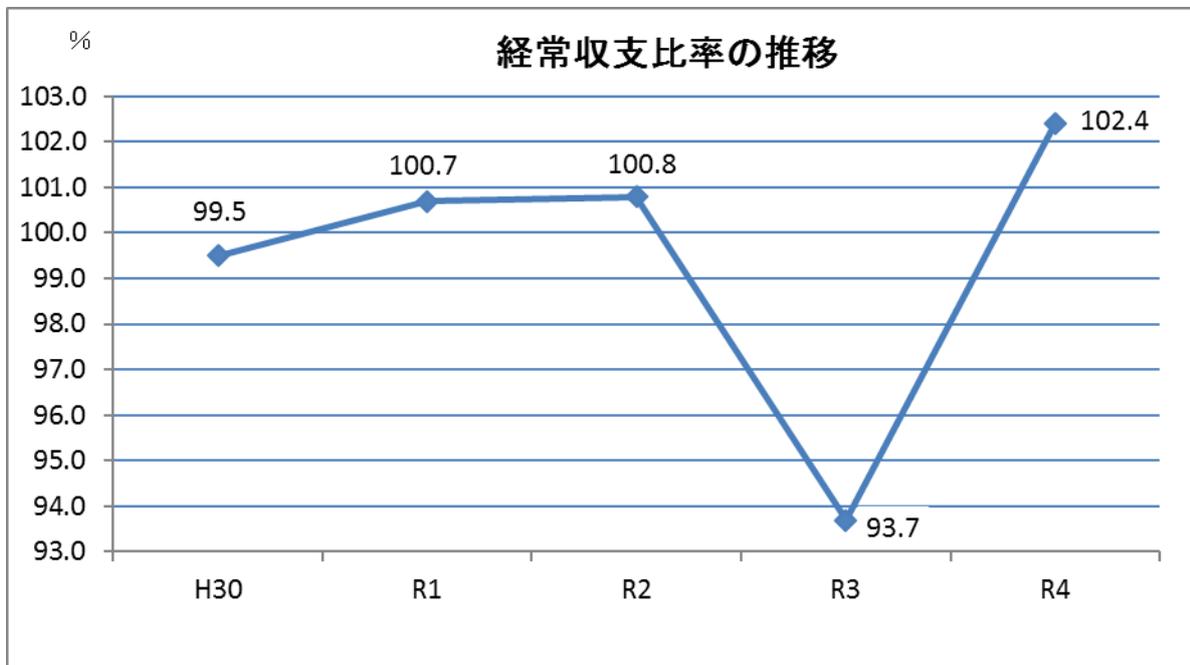
※金額については億円単位のため、差引額等が合わない場合がある。

### 2 経常収支比率

経常収支比率 R4 102.4% (R3 93.7% +8.7ポイント)

物件費の増加等により分子となる歳出経常一般財源が増加した。

また、市税は増加したものの、臨時財政対策債が大幅に減少したこと等により分母となる歳入経常一般財源が減少した結果、経常収支比率は前年度から8.7ポイント悪化し102.4%となった。



※経常収支比率とは

市税等経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費等経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出経常一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

## V 健全化判断比率等

### 【実質赤字比率、連結実質赤字比率】

前年度に引き続き黒字となった。

### 【実質公債費比率】

第三セクター等改革推進債の償還が終了したこと等により分子となる地方債の元利償還額が減少した結果、市債償還3ヵ年平均で算定される同比率は前年度から0.1ポイント改善し、6.0%となった。

### 【将来負担比率】

市債残高の減少等により将来負担額が減少しており、引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回っているため、算定されなかった。

### 【資金不足比率】

水道事業会計、下水道事業会計ともに、前年度に引き続き資金不足は生じていない。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H30	R1	R2	R3	R4	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	- (+17.5億円)	- (+14.4億円)	- (+14.3億円)	- (+72.9億円)	- (+78.5億円)	11.25
連結実質赤字比率	- (+177.4億円)	- (+193.0億円)	- (+198.9億円)	- (+251.8億円)	- (+255.4億円)	16.25
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	5.3	5.3	5.8	6.1	6.0	25.00
将来負担比率	20.3	9.4	5.0	-	-	400.00

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H30	R1	R2	R3	R4	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	-	-	-	-	-	20.0
堺市下水道事業会計	-	-	-	-	-	

※ 実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計を中心とした赤字の割合

※ 連結実質赤字比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める一般会計、特別会計、企業会計を合わせた赤字の割合

※ 実質公債費比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※ 将来負担比率とは

市税収入等の市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

※ 資金不足比率とは

公営企業会計で営業収益に対する手持ち資金の不足額の割合